

鹿大教職組ニュース

Tel. 099-285-7285, Fax:099-285-7286 e-mail. ka-kumiai@leaf.ocn.ne.jp

公開シンポジウム「平和で持続可能な社会を目指して」の報告……………1、2

公開シンポジウム「平和で持続可能な社会を目指して」の報告

2017年12月2日（土、午後1時—5時半）、鹿児島大学農・獣医共通棟204号教室において、公開シンポジウム「平和で持続可能な社会を目指して」（主催：日本科学者会議九州沖縄地区会議（担当 鹿児島支部）、後援：鹿児島大学教職員組合）が開催された。一般市民を含めて約60人の参加があった（写真）。「開会の挨拶」を日本科学者会議鹿児島支部の田島康弘事務局長が、「閉会の挨拶」を鹿児島大学教職員組合の大田由紀夫委員長が、それぞれ担当された。

以下では、第1部「核と平和の諸問題」の中の1つの報告と、第2部「地域の環境と学術研究」に焦点を絞って、紹介する。

第1部 「核と平和の諸問題」：小栗 実（鹿児島大学名誉教授）「鹿児島大学における＜防衛省委託研究制度＞の動きと支部の取り組み」について。

鹿児島大学と防衛省との繋がり、多くの人が知らないうちに強まっているかもしれない。たとえば、鹿児島大学ホームページでは、以下の内容が写真付きで公開されている

(<https://www.kagoshima-u.ac.jp/topics/2014/05/post-676.html>)。

「（2014年：筆者註）5月28日、鹿児島大学工学部機械工学科の卒業生である、海上自衛隊 海将 藏迫兼志氏の記念講演が工学部主催で開催され、学生や教職員約270名が聴講しました。藏迫氏は、…、現在は海上自衛隊の最高階級である海将（技術開発官（船舶担当））として、艦艇の設計や艦艇に搭載する装備品の研究開発に携わっています。」

防衛省が2015年度から始めた「防衛省委託研究制度」（2015年度の予算総額：6億円）には、鹿児島大学を含む16大学が応募した。鹿児島大学からの応募テーマは、「高周波回路の性能向上」1件であり、それは採択されな

かった。

このような状況に対する危機感から、2016年2月13日、日本科学者会議鹿児島支部と鹿児島大学教職員組合の共催による「科学と平和を考える講演会：科学者の軍事動員が始まっている！」（講師：池内了 名古屋大学名誉教授）が開催され、120人が参加した。

その後、2016年度の「防衛省研究公募」には鹿児島大学からの応募はなかったが、2017年度に重大な動きがあった。防衛省（防衛装備庁）は、従来の研究公募を大きく拡充させ、2017年度から「安全保障技術研究推進制度」（総額110億円）を発足させた。

これに対して、日本学術会議は、2017年3月、声明「軍事的安全保障研究について」を発表した。そこでは、防衛省の「安全保障技術研究推進制度」は兵器開発につながるものであり、政府による研究者の活動への介入が強まる懸念があるとし、軍事か民生か見極めが困難なデュアルユースな研究は、「入り口の研究資金の出所」で慎重な判断が必要であり、科学者の研究の自主性・自立性、研究成果の公開制が尊重される民生分野の研究資金の充実こそが求められるとされている。

鹿児島大学では、2017年4月、「鹿児島大学における研究活動に係る行動規範」を一部改正し、以下のように明記した。「本学構成員は、研究成果の軍事利用を目的とする研究及び海外の軍事関連機関が提供する研究費による研究を行ってはならない。」

(<https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/kihan.html>)

それと同時に、「国立大学法人鹿児島大学における軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究等に関する審査委員会規則」も新たに制定した

(http://www1.g-reiki.net/kagoshima-u/reiki_honbun/x890RG00000905.html)。

それにもかかわらず、鹿児島大学は、審査委員会が1件の「安全保障技術研究推進制度」応募申請を承認してしまった（結果的には不採用）。日本中の多くの大学が、上記の日本学術会議の声明を真摯に受け止めて、これに応募し

ない方針を明らかにしたのとは対照的であった。これについて、2017年8月6日の南日本新聞社説は、次のように論評している。「この制度を巡っては、日本学術会議が3月に「政府介入が著しく、問題が多い」とする声明を発表し、大学の軍事研究に否定的な見解を示したばかりだ。鹿児島大学は「防衛装備品へ利用される可能性はゼロではないが、民生分野への利益の方が大きい」と判断したという。だが、申請には強い疑念を抱かざるを得ない。

以上の小栗先生の報告によって、私たちは、過去4年間の鹿児島大学における問題の経緯を概観することができた。以下は、私の感想である。

鹿児島大学の審査委員会が、「防衛装備品へ利用される可能性はゼロではないが、民生分野への利益の方が大きい」という理由で、「お金の出所」を何も問題にしないまま、防衛省の「安全保障技術研究推進制度」への応募を承認したことは、鹿児島大学にとって「致命的な汚点」だと思う。これが、倫理の欠如と、デュアルユース問題についての不勉強を公然とさらけ出しているからである。地元紙から酷評されたのも当然のことである。大学に高い倫理性と最高学府としての見識を期待している優れた高校生は、鹿児島大学を進学先には選ばなくなるだろう。長い目で見ると信用失墜の悪影響は計り知れなく大きいと思う。

今回の鹿児島大学の決定によって、来年度以降、防衛省の研究資金への応募が加速されることが強く懸念される。申請が採択され多額の研究資金が防衛省から鹿児島大学に注入され、「魂なき専門人」ばかりが闊歩するようになるかもしれない。そんな道に進まないために、今、鹿児島大学教職員組合が果たすべき役割はたいへん重要に思われる。

第2部 「地域の環境と学術研究」：佐藤正典(鹿児島大学理学部)「有明海・諫早湾で何が起きているか：記録映画「苦渋の海：有明海 1988—2016」上映会」について。

国(農水省)の大規模干拓事業による有明海・諫早湾の「閉め切り」(1997年4月14日)からもうすぐ21年になる。この事業によって失われた広大な泥質干潟は、有明海奥部の豊かな漁業を支える場であると同時に、多くの絶滅危惧種(泥干潟に特有の貝類やカニ類やゴカイ類などとそれを食べている渡り鳥など)が高密度に生息しているたいへん貴重な場所であった。この観点から、生物学の研究者組織(日本鳥学会、日本生態学会、日本魚類学会、日本ベントス学会など)は、事業の中止・中断、諫早湾の原状復帰な

どを求める要望書をこれまで7回、国や長崎県などに提出してきた。しかし、これまでの報道などでは、このような観点から諫早湾干拓事業の問題が論じられることはほとんどなく、もっぱら「漁業者と干拓地に入植した農業者の争い事」のように扱われてしまっている。問題の本質が見失われ、論点がすり替えられてしまっているのである。

2010年12月には福岡高等裁判所が「諫早湾の潮受け堤防の排水門の5年間開放」を国に命じる画期的な判決を下し、その判決が確定したので、日本で初めての大規模な「環境復元」が実現するかと思われた。しかし、国が確定判決に従わないという異常な事態が続き、時間が経てば経つほど、問題の本質が忘れられ、有明海的环境はますます悪化している。勝訴したはずの漁業者は救済されないまま社会から見捨てられようとしている。

私は、たまたま干潟のゴカイ類の研究が専門であったために、「多様な生物の宝庫」であった諫早湾の泥干潟が閉め切られる3年前(1994年)から、今に至るまでの24年間、ここに通い続け、この海を見てきた。そこで冒頭の「解説」(30分)では、多くの生きものたちの写真をお見せしながら「有明海がどんな海であるか」ということをお伝えし、また、これまでの問題の経緯をお話しさせていただいた。

それに続いて、諫早市在住の映像作家、巖永勝止志監督の新作の記録映画「苦渋の海 有明海 1988-2016」(イワプロ制作、40分)を上映した。これは、干潟の海とそこでの漁業の営みの30年間の変化を記録した貴重な映像である。この記録映画のDVD(1枚3000円)をご希望の方は、佐藤(内線 8169、sato@sci.kagoshima-u.ac.jp)までご連絡ください。

佐藤正典(理学部支部)



写真撮影：一谷勝之(農獣医学部支部)